

2025年3月19日

各 位

会社名 株式会社ZUU
代表者名 代表取締役 富田和成
(コード番号：4387 東証グロース)
問合せ先 取締役 永山忠義
(TEL. 03-4405-9086)

株式会社経済界の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、第三者割当増資引受の方法により株式会社経済界の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、以下のとおり、お知らせいたします。

なお、株式会社経済界の資本金の額が当社の資本金の額の10%以上であり、株式会社経済界は当社の特定子会社に該当することとなる見込みです。

1. 株式取得の理由

当社は、「機会格差を解消し、持続的に挑戦できる世界へ」というパーパスのもと、90億人が自分の夢や人の夢に熱狂し、心から応援しあいながら、ともに挑戦を楽しみ続けている世界を実現をすべく、祖業である金融メディアを中心とするフィンテック・プラットフォーム事業、そして、そのプラットフォーム基盤をとおして、個人の資産形成支援、法人の経営・ファイナンス支援を行うフィンテック・トランザクション事業の提供など、デジタル、金融を通して着実な成長を図ってまいりました。

今後の更なる成長に向けて、当社は、2025年2月14日に開示した「2025年3月期第三四半期決算説明資料」の中で、M&A戦略が形になってきており、再現性を持たせることができきたため、今後はM&Aの拡大・活用をさらに加速させることを注力ポイントのひとつとして掲げておりました。

株式会社経済界は、1964年創業の60年もの歴史を持つ出版社です。月刊誌「経済界」の出版に始まり、日本の優れた経営者を表彰する「経済界大賞」の運営、全国1,000名以上の経営者会員として加盟する異業種交流会「経済界倶楽部」の運営など、経営者向けの情報発信やコミュニティの形成、後進の育成支援など、創業者である佐藤正忠氏の先見の明により、経営者を中心とした事業の構築及び実績を有しております。

今回の子会社化により、株式会社経済界が長年育んできた雑誌の読者基盤や経営者基盤と、当社のフィンテック・トランザクション領域の金融事業やコンサルティング事業が連携することで、相互の顧客紹介や提供価値の向上など、双方にとっての事業基盤の強化に繋がるものと思っております。

なお、当社は、第三者割当増資引受の方法により株式会社経済界株式40.3%を取得した後、2025年3月末までに、株式会社経済界の取締役過半数の選任を受け、株式会社経済界は当社の子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（株式会社経済界）の概要

(1) 名 称	株式会社経済界
(2) 所 在 地	東京都千代田区永田町2-4-11フレンドビル3F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤有美
(4) 事 業 内 容	雑誌「経済界」の発行、書籍出版、広告等代理店業務、イベントの企画運営など。
(5) 資 本 金	95百万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和39年4月

(7)	大株主及び持株比率	佐藤有美 56.8% 個人A ^(注) 21.1% 個人B 10.5% 個人C 10.5%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき資本関係はございません。
		人的関係	記載すべき人的関係はございません。
		取引関係	記載すべき取引関係はございません。
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態		
決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
純資産	69,854千円	66,938千円	73,681千円
総資産	298,466千円	280,688千円	314,136千円
1株当たり純資産	371.6円	356.1円	391.9円
売上高	309,600千円	284,120千円	298,896千円
営業利益	△1,744千円	107千円	△24,094千円
経常利益	2,331千円	△1,290千円	6,686千円
当期純利益	706千円	△2,915千円	6,743千円
1株当たり当期純利益	3.8円	△15.5円	35.9円
1株当たり配当金	-円	-円	-円

(注) 個人のプライバシーの観点から匿名にしております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2)	取得株式数	127,000株 (議決権の数：127,000個)
(3)	取得価額	株式会社経済界の普通株式 33百万円 アドバイザー費用等(概算額) 6百万円 合計(概算額) 39百万円
(4)	異動後の所有株式数	127,000株 (議決権の数：127,000個) (議決権所有割合：40.3%)

4. 日程

(1)	取締役会決議日	2025年3月19日
(2)	契約締結日	2025年3月19日
(3)	株式取得実行日	2025年3月24日(予定)

5. 今後の見通し

本件による2025年3月期の当社連結業績に与える影響につきましては軽微と見込んでおります。今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上